



## 2018年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年3月12日

上場会社名 株式会社 トーホー  
 コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

定時株主総会開催予定日 2018年4月17日 配当支払開始予定日

2018年4月18日

有価証券報告書提出予定日 2018年4月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年1月期の連結業績(2017年2月1日～2018年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年1月期	207,631	1.0	1,838	36.1	1,749	39.6	458	62.0
2017年1月期	209,834	2.4	2,877	4.9	2,894	19.1	1,208	18.7

(注) 包括利益 2018年1月期 938百万円 (34.5%) 2017年1月期 1,432百万円 (50.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年1月期	42.46		1.9	2.2	0.9
2017年1月期	110.65		4.9	3.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 2018年1月期 207百万円 2017年1月期 42百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年1月期	82,323	24,953	30.0	2,297.55
2017年1月期	77,454	25,043	32.0	2,266.74

(参考) 自己資本 2018年1月期 24,715百万円 2017年1月期 24,747百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月期	2,379	4,153	4,081	7,993
2017年1月期	4,561	3,727	1,346	5,674

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年1月期		25.00		25.00	50.00	545	45.2	2.2
2018年1月期		25.00		25.00	50.00	541	117.8	2.2
2019年1月期(予想)		25.00		25.00	50.00		65.9	

### 3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年2月1日～2019年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,500	7.1	1,030	27.7	960	13.4	460	2.8	42.34
通期	222,000	6.9	2,200	19.6	2,050	17.2	820	78.7	75.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年1月期	11,012,166 株	2017年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	2018年1月期	254,745 株	2017年1月期	94,553 株
期中平均株式数	2018年1月期	10,810,838 株	2017年1月期	10,917,688 株

(参考)個別業績の概要

2018年1月期の個別業績(2017年2月1日～2018年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年1月期	82,388	4.1	168	81.0	648	49.1	186	
2017年1月期	79,153	2.9	886	33.7	1,273	12.7	154	92.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年1月期	17.26	
2017年1月期	14.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年1月期	65,879		19,636		29.8		1,825.44	
2017年1月期	61,695		20,719		33.6		1,897.82	

(参考) 自己資本 2018年1月期 19,636百万円 2017年1月期 20,719百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当期の経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2018年3月12日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・2018年3月13日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(2017年2月1日から2018年1月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などから、引続き緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、将来不安から来る消費者の生活防衛意識が依然として根強く、加えて人手不足やそれに伴う人件費の高騰もあり、引続き予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」(2016年1月期(2015年度)～2018年1月期(2017年度))の最終年度として、更なる企業価値の向上を実現すべく、「業革(業務改革)」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに、引続き7つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

以上の結果、前期に実施したM&Aの寄与がありましたが、食品スーパー事業が本格的な回復に至っていないこともあり、売上高は2,076億31百万円(前期比1.0%減)となりました。営業利益は業革やコスト・コントロールの徹底に継続的に取組みましたが、減収に伴う売上総利益の減少やベースアップ等による人件費の増加もあり、18億38百万円(同36.1%減)となりました。経常利益は持分法による投資損失の計上もあり17億49百万円(同39.6%減)、また、一部資産の減損処理もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億58百万円(同62.0%減)となりました。

なお、グループ全体の業務効率化を図るべく、1月に基幹システムを刷新いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

#### 〈ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門〉

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートするための取組みの一環として、総合展示商談会を全国13会場で開催し、「コーヒー」「洋食」「デザート」「朝食」など業態や外食のシーンに応じた提案を行うとともに、外食業界の人手不足対策として調理オペレーションの短縮につながる商品・メニューの提案にも注力し、新規得意先の獲得や既存得意先のシェア拡大を図りました。

事業基盤の強化につきましては、3月に鳥栖コーヒー工場(佐賀県鳥栖市)を閉鎖し、六甲アイランドコーヒー工場(神戸市東灘区)に統合、生産の効率化を進めるとともに、8月に㈱トーホーフードサービス東京支店(東京都江東区)を増床、11月に㈱トーホー・仲間(沖縄県石垣市)の本社を新築移転いたしました。

また、北関東地区での事業力を更に高めるべく、10月に㈱ヤジマ(茨城県筑西市)を㈱トーホー・北関東(栃木県宇都宮市)に吸収合併いたしました。

海外事業の基盤強化につきましては、前期のTomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.に続くシンガポール3社目の案件として、11月にShimaya Trading Pte.Ltd.を、更にマレーシア初進出となるShimaya Trading Sdn.Bhd.をそれぞれグループ化し、2ヵ国4社体制となりました。

商品力の強化につきましては、自社製造コーヒーやプライベートブランド商品の開発・リニューアルを精力的に行うとともに、1月には業務用食材の仕入・調達機能を大阪オフィスから東京本部に移管、テストキッチン設備も新設し、より機動的な商品開発が行なえる体制を整えました。

業革につきましては、㈱トーホーフードサービスにおいて得意先・仕入先との受発注業務を効率化する「Web受発注システム(TOP)」の利用を更に推進するなど、引続き注力いたしました。

以上の結果、前期からの大口取引減少が第2四半期まで影響しましたが、売上の回復に注力したこと、加えてM&Aの寄与もあり、当事業部門の売上高は1,394億58百万円(前期比0.3%増)となりました。営業利益は一部子会社の本社移転に伴う費用の増加やM&A費用の計上もあり、18億41百万円(同21.0%減)となりました。

#### 〈キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門〉

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小の飲食店への提案活動を強化すべく「北海道・居酒屋」などのテーマで全店統一フェアを定期的で開催するとともに、基本食材から産直・専門食材、衛生管理、厨房機器に至るまで幅広い商品やメニュー、サービスの提案を行う展示商談会も積極的に開催いたしました。

お客様に最新販促情報等を提供する「A-プライスアプリ」につきましては、アプリ会員の獲得に注力するとともに、コンテンツの充実を図り、情報発信力を強化いたしました。

店舗につきましては、A-プライスにおいて、2月に霧島店(鹿児島県霧島市)、4月に岐阜県初進出となる岐阜店(岐阜市)を出店するとともに、2月に熊本東店(熊本市東区)、3月に熊本南店(熊本市南区)、5月に東大分店(大分市)、6月に山口店(山口市)・筑後店(福岡県筑後市)、9月に武雄店(佐賀県武雄市)・前原店(福岡県糸島市)の計7店舗を改装いたしました。また、1月にパワーラクス練馬インター店(東京都練馬区)をA-プライスとして改装し、業務用食材の品揃えを大幅に拡充いたしました。一方、7月に八王子店(東京都八王子市)、10月に高槻店(大阪府高槻市)、1月に町田店(東京都町田市)を閉店いたしました。

以上の結果、A-プライス既存店は堅調に推移したものの、前期1月のパワーラクス日野店(東京都日野市)の閉店などがあり、当事業部門の売上高は415億47百万円(前期比1.3%減)、営業利益は積極的な設備投資による経費の増加もあり3億36百万円(同9.7%減)となりました。

〈食品スーパー事業部門〉

当事業部門におきましては、日常消費への節約志向が継続し、加えて業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」のコンセプトを具現化し、お客様の満足感を高め、繰り返しご来店いただけるよう接客、鮮度、品揃えの強化に注力いたしました。

具体的には、鮮度を重視した産直近郊野菜をはじめ、生鮮三品の新たな産地や商品の開発に注力いたしました。また、毎日の暮らしに欠かせない商品をお求めやすい価格で販売する差別化商品として資本・業務提携先である㈱バローホールディングスのプライベートブランド商品(Vシリーズ)の品揃えを強化するとともに、12月にトーホーストア魚崎南店(神戸市東灘区)を改装し、新たなカテゴリーとしてインスタペーカーリーを導入いたしました。

一方、業績回復に向け、不採算店舗の閉店を進めるとともに、店舗の作業効率を高める自動発注対象部門の拡大やコスト・コントロールの徹底など、企業体質強化への取組みも推進いたしました。

以上の結果、前期及び当期に実施した閉店(9店舗)の影響もあり、当事業部門の売上高は212億68百万円(前期比6.6%減)、営業損失は3億22百万円(前期は3億75百万円の営業損失)と前期と比較し改善いたしました。

〈フードソリューション事業部門〉

当事業部門におきましては、食の安心・安全管理をサポートする「品質管理サービス」や外食企業向け業務支援システム「アスピット」、飲食店の「店舗内装設計・施工」など外食ビジネスをトータルにサポートする機能の販売を引続き強化いたしました。また、新たなビジネスモデルとして、6月にワンストップ型キャッシュアンドキャリー店舗「せんどば」を千葉県船橋市に出店いたしました。

以上の結果、前期9月にグループ入りした㈱システムズコンサルタント(東京都中央区)や「せんどば」の寄与がありました。不動産・建設関連子会社において前期に大きな工事完工があった反動もあり、当事業部門の売上高は53億57百万円(前期比9.6%減)、営業損失は「せんどば」の出店一時経費に加え、未だ認知度の低さから経費が先行している影響もあり、16百万円(前期は5億48百万円の営業利益)となりました。

②次期の見通し

次期(2018年2月1日から2019年1月31日まで)の見通しにつきましては、海外経済の不確実性による不透明感はあるものの、国内景気は企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、引続き緩やかに回復すると予想されます。一方、人手不足やそれに伴う人件費の高騰、将来不安から来る消費者の生活防衛意識の継続など、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続するものと思われま。

このような中、次期は第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020(ニーマルニーマル)」(2019年1月期(2018年度)~2021年1月期(2020年度))の初年度として、策定した8つの重点施策に取組み、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

ディストリビューター事業部門では、市場ニーズを捉えた商品開発を強化するとともに、特長であるトータルサポート力を活かした付加価値の高い提案活動を行なってまいります。

事業基盤につきましては、2018年2月に㈱鶴ヶ屋(埼玉県戸田市)が宇都宮営業所(㈱トーホー・北関東、本社敷地内)を開設、秋口には㈱トーホーフードサービス千葉支店(千葉県習志野市)及び㈱トーホー・共栄(神奈川県湯河原町)本社の新築移転を予定しております。

また、国内外におけるM&A戦略も引続き推進いたします。既報の通り、香港での合弁会社設立に向けた協議を進めており、シンガポール、マレーシアに続く海外での事業力強化にも注力してまいります。

業革につきましては、「Web受発注システム」などのグループ各社への水平展開を進め、更なる生産性の向上を図ってまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、産直・専門食材など飲食店にとって差別化につながる食材の品揃えを強化するとともに、外食業界の人手不足に対応できる厨房機器など、トータルサポート力を活かした課題解決提案を強化してまいります。また、計画に沿った出店・移転・改装を着実に進め事業基盤を強化してまいります。

食品スーパー事業部門では、生鮮三品・惣菜において産地直送、地産地消などの差別化商品の開発・育成に引続き注力してまいります。また、㈱バローホールディングスのプライベートブランド商品(Vシリーズ)の品揃えを冷凍部門にも拡大するとともに、インスタペーカーリーの導入店舗も拡大を予定するなど、来店動機につながる新たな価値を提供してまいります。

一方、業務の効率化やコスト・コントロールについても継続して強力に取組み、業績回復に向けて企業体質を強化してまいります。

フードソリューション事業部門では、業務用調理機器、コーヒーマシン、製菓機器等の輸入、製造、販売を営む㈱エフ・エム・アイ(東京都港区)が、2018年2月1日付でグループ入りしたことにより、外食事業者向けのトータルサポート機能が更に充実いたします。ディストリビューター事業部門、キャッシュアンドキャリー事業部門とのシナジーを早期に実現し、既存のサポート機能とともに、外食ビジネスをトータルにサポートしてまいります。

また、新業態店舗として2017年6月に outlets した「せんだば」につきましては、売上の拡大に向けて、市場特性にあった品揃えの見直し、店外営業のエリア拡大などを進めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,220億円(前期比6.9%増)、営業利益22億円(同19.6%増)、経常利益20億50百万円(同17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円(同78.7%増)を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期の連結財政状態の概況

(金額表示:百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
総資産	82,323	77,454	4,869
負債	57,369	52,411	4,958
純資産	24,953	25,043	△89

・総資産

当期末の総資産は823億23百万円となりました。前期末に比べ48億69百万円の増加となりました。主に増加したのは、現金及び預金23億66百万円、たな卸資産3億92百万円、投資有価証券3億46百万円、有形固定資産5億51百万円、のれんを含む無形固定資産11億83百万円であります。主に減少したのは、受取手形及び売掛金2億80百万円、関係会社株式2億24百万円であります。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ49億58百万円増加し、573億69百万円となりました。主に増加したのは、長期借入金45億43百万円、短期借入金9億8百万円、資産除去債務2億円であります。主に減少したのは、支払手形及び買掛金2億20百万円、未払法人税等が3億76百万円であります。なお、借入金の総額は261億88百万円(前期207億36百万円)となりました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ89百万円減少し、249億53百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益による増加4億58百万円、退職給付に係る調整累計額1億87百万円の増加がある一方で、自己株式の取得による減少4億64百万円、配当金の支払5億41百万円(前期末1株当たり25円、中間期末1株当たり25円)によるものであります。自己資本比率については当期末30.0%と前連結会計年度末の32.0%に比べ2.0ポイント低下いたしました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	4,561	△2,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,153	△3,727	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,081	△1,346	5,428
現金及び現金同等物期末残高	7,993	5,674	2,318

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億79百万円の収入（前期45億61百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加13億35百万円（前期25億46百万円）、減価償却費17億4百万円（前期16億89百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億53百万円の支出（前期37億27百万円の支出）となりました。これは主に、ディストリビューター事業部門における営業所等の新設移転、キャッシュアンドキャリー事業部門における店舗の新規出店・改装など固定資産の取得等による支出25億60百万円（前期27億34百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億67百万円（前期9億95百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億81百万円の収入（前期13億46百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入141億円（前期76億円の収入）、長期借入金の返済による支出83億48百万円（前期81億36百万円の支出）、自己株式の取得による支出4億64百万円（前期0百万円の支出）、リース債務の返済による支出3億42百万円（前期4億35百万円の返済による支出）、配当金（前期末1株につき25円、中間期末1株につき25円）の支払による支出5億42百万円（前期5億44百万円の支出）によるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、23億18百万円増加し、79億93百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期
自己資本比率（％）	29.3	30.7	32.0	30.0
時価ベースの自己資本比率（％）	29.5	30.5	35.2	34.2
債務償還年数（年）	7.1	7.7	4.7	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.1	21.7	45.3	34.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金（1年内返済予定含む）」「リース債務等（1年内返済予定含む）」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 2015年1月期、2016年1月期の末日が休日であったため、当該期がイレギュラーな数値となっております。  
この影響を除いた調整を行い、上記キャッシュ・フロー指標を再計算しますと次のようになります。

	2015年1月期	2016年1月期
自己資本比率 (%)	29.3	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	30.5
債務償還年数 (年)	5.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	22.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なこととあります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に每期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定であります。事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットDEレシオ（純有利子負債／純資産）で0.7～0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットDEレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。当社は、従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただく予定であります。また、次期の配当は、通期連結業績予想に基づき、1株当たり中間配当額25円、期末配当金25円を予定しております。

※DEレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットDEレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から現預金を差し引いた金額（純有利子負債）といたします。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」の経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益(=株主様の利益)を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長を示す「売上高」と収益力を示す「営業利益」、また最終的に事業のリスクを負担する株主から預かっている資金に対しそのリスクに見合う利回りが確保されているかという観点から「ROE」を中長期的な指標としております。

2019年1月期を初年度とする第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))では、最終年度の2021年1月期に次の財務目標の達成を目指します。

①連結売上高	2,350億円
②連結営業利益	32億円
③ROE	5.5%

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、2020年の東京五輪の開催、インバウンド需要の拡大などもあり、国内景気は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、人手不足やそれに伴う人件費の高騰、消費者の生活防衛意識の継続、また2019年に予定される消費税増税などもあり、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続すると思われまます。

このような状況の中、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」を実現すべく、2019年1月期を初年度とする第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))を策定いたしました。次に掲げる8つの重点施策のもと、具体的な取組みを推進してまいります。

#### 【8つの重点施策】

1. コア事業のシェア拡大
  - ・業務用食品卸の全国展開と関東地区のシェア拡大を図ります。
  - ・海外市場での事業基盤整備とシェア拡大を図ります。
  - ・コア事業の計画的出店・移転・改装・統合による事業基盤の強化を図ります。
2. 商品力・トータルサポート力の強化
  - ・市場・お客様ニーズに即した商品の発掘・開発・調達強化を図ります。
  - ・顧客ニーズに沿ったコーヒー・PB商品の継続的投入、リニューアルを実施します。
  - ・外食ビジネスをトータルにサポートする機能の更なる強化を図ります。
3. グループ連携強化によるシナジー発揮
  - ・グループ連携によるサービス力、販売力の強化を図ります。
4. M&A戦略の更なる加速
  - ・業務用食品卸の事業基盤拡大やコア事業の強化につながるM&A、アライアンスを継続的に進めます。
5. 新たなビジネスモデルの創生・育成
  - ・グループシナジー発揮による新たなビジネスモデルの創生を図ります。
  - ・ワンストップ型キャッシュアンドキャリー店舗「せんどば」の育成を図ります。
6. 人事・給与制度改革の継続
  - ・組織・人材活性化につながる人事・給与制度改革を継続します。
  - ・女性活躍推進に向けた取組みの継続・強化を図ります。
  - ・次代を担う人材の採用・育成強化を図ります。

7. 業革の進化と水平展開による生産性向上

- ・ITを活用した業務改革・業務改善の推進による生産性の向上を図ります。
- ・生産性向上策のグループ水平展開を図ります。

8. コスト・コントロールの徹底

- ・あらゆるコストの見直しによる損益分岐点の引下げを図ります。
- ・費用対効果の検証を徹底します。

以上

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年1月31日)	当連結会計年度 (2018年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,764	8,131
受取手形及び売掛金	15,321	15,041
たな卸資産	9,504	9,897
繰延税金資産	559	387
その他	2,647	2,973
貸倒引当金	△38	△34
<b>流動資産合計</b>	<b>33,759</b>	<b>36,396</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,985	25,304
減価償却累計額	△14,894	△14,894
建物及び構築物(純額)	10,091	10,409
機械装置及び運搬具	5,236	5,034
減価償却累計額	△3,726	△3,447
機械装置及び運搬具(純額)	1,509	1,587
工具、器具及び備品	2,617	3,019
減価償却累計額	△2,107	△2,236
工具、器具及び備品(純額)	509	782
土地	15,878	15,819
建設仮勘定	18	1
リース資産	2,958	3,228
減価償却累計額	△2,246	△2,558
リース資産(純額)	712	670
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,720</b>	<b>29,271</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,865	3,586
ソフトウェア	576	1,178
その他	225	84
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,666</b>	<b>4,850</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,077	2,423
関係会社株式	1,299	1,074
敷金	4,049	4,137
繰延税金資産	176	120
退職給付に係る資産	3,130	3,626
その他	790	622
貸倒引当金	△216	△200
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,307</b>	<b>11,804</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>43,694</b>	<b>45,926</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,454</b>	<b>82,323</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年1月31日)	当連結会計年度 (2018年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,300	24,079
短期借入金	7,468	8,376
未払法人税等	667	291
賞与引当金	457	397
ポイント引当金	165	167
資産除去債務	18	8
その他	3,257	3,056
流動負債合計	36,335	36,378
固定負債		
長期借入金	13,268	17,812
事業所閉鎖等引当金	11	14
繰延税金負債	1,151	1,338
資産除去債務	443	643
退職給付に係る負債	375	368
その他	825	813
固定負債合計	16,075	20,990
負債合計	52,411	57,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,087	5,089
利益剰余金	13,107	13,024
自己株式	△173	△638
株主資本合計	23,364	22,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	687
繰延ヘッジ損益	△21	△8
為替換算調整勘定	△53	31
退職給付に係る調整累計額	997	1,185
その他の包括利益累計額合計	1,382	1,895
非支配株主持分	295	238
純資産合計	25,043	24,953
負債純資産合計	77,454	82,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
売上高	209,834	207,631
売上原価	169,840	167,976
売上総利益	39,993	39,655
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,647	4,564
販売促進費	1,716	1,845
貸倒引当金繰入額	△22	△8
退職給付費用	67	25
従業員給料	13,548	13,807
従業員賞与	2,112	2,225
賞与引当金繰入額	457	402
福利厚生費	2,483	2,608
旅費及び交通費	1,125	1,159
水道光熱費	1,623	1,650
リース料	759	762
減価償却費	1,599	1,596
地代家賃	3,325	3,414
その他	3,671	3,761
販売費及び一般管理費合計	37,116	37,816
営業利益	2,877	1,838
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	27
その他	201	220
営業外収益合計	236	247
営業外費用		
支払利息	95	68
その他金融費用	17	19
持分法による投資損失	42	207
貸倒損失	24	—
その他	39	40
営業外費用合計	219	337
経常利益	2,894	1,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	58
投資有価証券売却益	12	0
関係会社株式売却益	3	—
負ののれん発生益	—	37
特別利益合計	18	96
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	186	131
店舗閉鎖損失	120	115
貸倒引当金繰入額	—	47
減損損失	36	192
その他	22	22
特別損失合計	366	510
税金等調整前当期純利益	2,546	1,335
法人税、住民税及び事業税	1,154	673
法人税等調整額	242	214
法人税等合計	1,397	888
当期純利益	1,149	446
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△58	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	1,208	458

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
当期純利益	1,149	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	228
繰延ヘッジ損益	29	12
為替換算調整勘定	△53	84
退職給付に係る調整額	328	165
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	282	491
包括利益	1,432	938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,485	972
非支配株主に係る包括利益	△53	△34



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	12,746	△173	22,959
会計方針の変更による 累積的影響額		44	△301		△256
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,344	5,086	12,444	△173	22,702
当期変動額					
剰余金の配当			△545		△545
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,208		1,208
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	662	△0	662
当期末残高	5,344	5,087	13,107	△173	23,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	478	△50	—	678	1,106	402	24,468
会計方針の変更による 累積的影響額							△256
会計方針の変更を反映した 当期首残高	478	△50	—	678	1,106	402	24,211
当期変動額							
剰余金の配当							△545
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,208
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△19	29	△53	319	276	△106	169
当期変動額合計	△19	29	△53	319	276	△106	831
当期末残高	459	△21	△53	997	1,382	295	25,043

当連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,087	13,107	△173	23,364
当期変動額					
剰余金の配当			△541		△541
親会社株主に帰属する 当期純利益			458		458
自己株式の取得				△464	△464
連結子会社の増資による持 分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	△82	△464	△545
当期末残高	5,344	5,089	13,024	△638	22,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	459	△21	△53	997	1,382	295	25,043
当期変動額							
剰余金の配当							△541
親会社株主に帰属する 当期純利益							458
自己株式の取得							△464
連結子会社の増資による持 分の増減							2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	228	12	84	187	513	△57	455
当期変動額合計	228	12	84	187	513	△57	△89
当期末残高	687	△8	31	1,185	1,895	238	24,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,546	1,335
減価償却費	1,689	1,704
のれん償却額	421	483
減損損失	36	192
固定資産処分損益(△は益)	120	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△26
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額(△)	△15	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△59
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△32	2
負ののれん発生益	—	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△202	△263
受取利息及び受取配当金	△35	△27
支払利息	95	68
持分法による投資損益(△は益)	42	207
その他金融収益(△)・費用	18	17
固定資産売却損益(△は益)	△2	△56
売上債権の増減額(△は増加)	1,931	500
関係会社株式売却損益(△は益)	△3	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	375	△287
その他債権の増減額(△は増加)	456	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△857	△326
その他債務の増減額(△は減少)	△823	104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△378	△74
その他	160	73
小計	5,534	3,616
法人税等の支払額	△902	△1,195
利息及び配当金の受取額	35	27
利息の支払額	△100	△69
持分法適用会社からの配当金の受取額	12	16
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額(△)	△18	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561	2,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△48
定期預金の払戻による収入	247	—
固定資産の取得による支出	△2,734	△2,560
固定資産の売却等による収入	353	542
投資有価証券の取得による支出	△15	△9
投資有価証券の売却による収入	38	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△995	△2,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
関係会社株式の取得による支出	△611	—
その他	△5	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,727	△4,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230	△300
長期借入れによる収入	7,600	14,100
長期借入金の返済による支出	△8,136	△8,348
リース債務の返済による支出	△435	△342
自己株式の取得による支出	△0	△464
配当金の支払額	△544	△542
その他	△59	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	4,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529	2,318
現金及び現金同等物の期首残高	6,204	5,674
現金及び現金同等物の期末残高	5,674	7,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、定率法を採用しておりました当社の六甲アイランドコーヒー工場が保有する有形固定資産について、2017年3月に閉鎖した鳥栖コーヒー工場からの生産移管及びそれに伴う設備投資を契機に、今後の設備稼働状況等を検証した結果、生産の長期安定稼働が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないと判断し、また費用の平準化による適切な生産管理を行うため、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(退職金規程の変更について)

当社は、2017年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎率を変更いたしました。これに伴い、退職給付債務が3億24百万円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「フードソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「フードソリューション事業」は、ASP、品質管理サービス、総合建設請負、飲食店等の内装設計・施工など、食材以外で外食ビジネスを補完する様々なソリューションを提供しております。

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「フードソリューション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,025	42,107	22,777	5,923	209,834	—	209,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	79,364	1,428	0	5,809	86,603	△86,603	—
計	218,389	43,536	22,778	11,733	296,438	△86,603	209,834
セグメント利益 又は損失(△)	2,332	372	△375	548	2,877	—	2,877
セグメント資産	35,042	8,865	3,202	26,098	73,208	4,245	77,454
その他の項目							
減価償却費	358	344	190	796	1,689	—	1,689
のれんの償却額	281	72	—	67	421	—	421
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,085	793	169	1,071	4,119	—	4,119

- (注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。  
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△86,603百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. セグメント資産の調整額4,245百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,458	41,547	21,268	5,357	207,631	—	207,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	79,162	1,379	1	4,811	85,353	△85,353	—
計	218,620	42,926	21,269	10,169	292,985	△85,353	207,631
セグメント利益 又は損失(△)	1,841	336	△322	△16	1,838	—	1,838
セグメント資産	37,445	8,635	3,052	27,014	76,147	6,176	82,323
その他の項目							
減価償却費	371	394	148	790	1,704	—	1,704
のれんの償却額	328	72	—	82	483	—	483
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,400	480	67	2,146	5,094	—	5,094

- (注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。  
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△85,353百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. セグメント資産の調整額6,176百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	フードソリューション事業	合計		
減損損失	—	—	36	—	36	—	36

当連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	フードソリューション事業	合計		
減損損失	23	147	21	—	192	—	192

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	フードソリューション事業	合計		
当期償却額	281	72	—	67	421	—	421
当期末残高	2,027	203	—	634	2,865	—	2,865

当連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	フードソリューション事業	合計		
当期償却額	328	72	—	82	483	—	483
当期末残高	3,035	—	—	551	3,586	—	3,586

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

ディストリビューター事業において2017年11月30日を効力発生日としてShimaya Trading Sdn. Bhd. の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、37百万円の負ののれん発生益を計上しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
1株当たり純資産額 2,266円74銭	1株当たり純資産額 2,297円55銭
1株当たり当期純利益金額 110円65銭	1株当たり当期純利益金額 42円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年1月31日)	当連結会計年度 (2018年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,043	24,953
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	295	238
(うち非支配株主持分(百万円))	(295)	(238)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,747	24,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(株)	10,917,613	10,757,421

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,208	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,208	458
期中平均株式数(株)	10,917,688	10,810,838

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の株式取得)

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、株式会社エフ・エム・アイの株式を取得して子会社化することを決議し、2018年2月1日付で株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社エフ・エム・アイ

事業の内容 : 業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エフ・エム・アイは、昭和46年(1971年)7月創業、全国12営業・サービス拠点、2工場体制で、業務用の調理機器やコーヒーマシン、製菓機器等を輸入・製造・販売する会社であります。一方、当社グループは、外食産業向けに全国で業務用食品卸売・同現金卸売業を営んでおり、「外食ビジネスをトータルにサポートする」のコンセプトのもと、業務用食品の販売に加え、業務支援システム、品質・衛生管理、店舗内装デザイン設計・施工等のサポート機能も提供しております。そのような中、同社をグループ化することによって、「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の更なる充実につながることから、同社の株式取得に至ったものであります。

## (3) 企業結合日

2018年2月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称  
株式会社エフ・エム・アイ
- (6) 取得した議決権比率  
72.7%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とする株式の取得
- 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得価額につきましては、非公表とさせていただきます。なお、取得価額は、双方協議の上、当該会社の時価純資産額を基礎とし、合理的な調整のもと算定しております。
- 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
現時点では確定しておりません。
- 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。